

APPENDIX

Appendix 2. 日本人移民の歴史と日系人に対する支援/協力の動向

本稿は、日本人のブラジルへの移住、日系人社会の変遷の経緯、現状と課題、わが国の対伯日系人社会への支援・協力の動向について取り纏めたものである。

1908年に「笠戸丸」による移住者約800人がサントス港に着いて以来、約1世紀にまたがるブラジルへの日本人移住者とその子孫により成り立つブラジル日系人社会の特徴は、その規模の大きさと(中南米最大)第二次世界大戦の前後の両期にわたって相当規模の移住が行われたことなどが挙げられる¹。

同国への移住の歴史を記述する場合、以下の通り、3つの期間に区分することが一般的である²。

1. 移民の歴史

第1期:戦前に海外に渡った移民(初期移民)は、雇用契約移民(農業契約移民)という形で主にコーヒー農場の労働力不足補充員として、ブラジルへの一時滞在を計画して渡航してきたが、労働環境・食住環境は劣悪で大変な苦勞を強いられた。

1921年以降は、ブラジルが日本人に門戸を開いているほぼ唯一の国であり(1923年以降ペルーは日本人を受け入れず、1924年には北米でも日本移民の入国は事実上不可能となった)また投資のための市場でもあり、折からの日本の農村の不況も手伝って、日本政府はブラジルに対して大きな関心を示した。当初の移住は民間の移民会社の手によって行われていたが、以降1925年~1941年までは、ブラジル向け移住を国策として強化し、政府が移住の継続を保証するための必要な負担を担い、第2次世界大戦前移住者の75%以上の15万人がこの時期に移住している³。

第2期:戦後、未だ排日気運の高かった1951年に、

ブラジルにおける戦後初の日本人の入国が認められた。当時の移住の動きの原動力は社会的・経済的生活の向上に対する期待であったと考えられるが、1912年~1926年の時期に移住した家長の85%が農村部に向かっているのに対し、1947年~1958年のこの時期はその割合は61%になり、徐々に、その多数が都市部に向かうという現象が見られた⁴。

この時期の移民が初期移民と異なるのは、彼らが戦禍に見舞われた日本から、ブラジルに永住する決意を持って渡航してきたことであろう。

第3期:1960年代の日本人のブラジル移住は新しい形態を呈し、従来の農業者の流入から日本の対伯投資の積極的側面を反映し、資本・技術・企業家の3者によって代表される移住に代替される。1969年~1973年の5年間を対象にしても、工業・商業・金融等様々な分野で300社を越える日本企業が進出した⁵。この頃から一層日系人の農業離れと職業の多様化が進んだ。特に70年以降、移住者子弟の高校・大学卒業者が急増したこと、都市の成長が新たな事業に見通しを開いたこと等が背景としてげられる。1958年の日系人実態調査によると、日系社会の55.9%が農業に従事していたが、現在ではその比率は11%に減少した。

1980年代、日本が経済的に大きな力を持つ国になってからは、旧来の概念での移民・移住は、外国に移り住む=自らの意志で生活をより楽しむための国際的人的移動へと変化した。そしてこの傾向は、移民のUターン現象や「出稼ぎ現象」等の移動の形態の多様化につながっていった。

現在:1999年現在、移住者及びその子孫である日系人は推定130万人に達し⁶、うち80%に当たる100

¹ ペルーは戦後、移民を受け入れず、ボリヴィア・パラグアイは戦前の移民が少なく、アルゼンティンの移民の歴史は長い。全体に移民の数は少ない。

² 日本移民80年史編纂委員会(編)1996)ブラジル日本移民80年史移民80年祭典委員会。

³ Cardoso.Ruth.Correa.Leite, 二宮正人(訳)1995)家族構造と社会的移動性, Kaleidos Primus, Sao Paulo.

⁴ 2に同じ。

⁵ 2に同じ。

⁶ 領事移住政策課平成11年調べ(推定数は、永住者および2世以上の日系人)。

万人がサンパウロを中心に南伯に居住し、中南米最大の日系社会を形成している。時の経過とともに世代交代が進み、日系1世は人口の1割程度、2・3世がその7割以上を占め、非日系人と日系人の婚姻は46%に達する等⁷、現地社会への同化が顕著である。日系人子弟は総体的に高学歴を有し、様々な分野で活躍している一方、これまで日系社会の活性化に尽力してきた1世の老齢化が進み、その福祉問題は新たな課題として顕在化してきている。

また以下に述べるように、1980年代中頃から「出稼ぎ現象」が顕わになり、日本とブラジルの間にはブラジルから日本への出稼ぎ者を通じ、新しい形で人の繋がりができている。

2. 日系人本邦就労者問題(出稼ぎ問題)

「出稼ぎ」という用語は、在日ブラジル人達の間も含めて広く用いられてきている。

1980年代に、日本が経済大国の位置を占めるようになった頃、ブラジル経済は債務、金融危機等いわゆる「失われた10年」を経験していた。国内の経済状況に幻滅した日系ブラジル人は、より良い生活条件を求め、日本へ「出稼ぎ」を目的として来日するようになった。

日本への出稼ぎ日系人人口は25万人とされ(2000年現在)、日本の47都道府県すべてに居住し、その仕事は自動車産業や電子・電気部品工業、建設業、食品製造業等の単純労働の職種に集中している⁸。

「出稼ぎ現象」は当初は一時的な現象と見られていたが、現在も継続しており、在サンパウロ日本国総領事館の2001年上半期における査証(入国)発給件数の発表によると、査証発給総件数が19,391件(サンパウロ新聞9/5付)である。しかもその滞在期間は、在日ブラジル人の54%が4年～7年(1997年「出稼ぎ調査」)と長期化する傾向にあり、在日日系人が抱える問題は多様化・複雑化している。問題としては、

1)労働者雇用の際の仲介業者による不誠実な行動
2)労働条件を巡る諸問題 3)労災や保健の問題
4)日系人の本邦社会への適応の問題 5)失業問題
6)住宅問題 7)子弟の教育問題などが挙げられる¹⁰。特に教育問題は複合的なもので、子どもの年齢によっても違うが、在日ブラジル人の滞在が長期化していること、将来のブラジルへの帰国を意図していることを考慮すると、ポルトガル語による識字教育の必要性和同時に日本語の学習の必要性があり、また日本の高等学校への入学、高卒者の大学へのアクセス等さまざまな問題が内在する¹¹。これらの問題に加えて、外国人に対する閉鎖的な日本の社会体質や出稼ぎ日系人の厳しい生活環境(金銭的にも時間的にも子弟の教育へ関心を向けることが困難な状況)等が絡み、問題を複雑にしていると思われる。日本の学校でイジメにあい、日本語での勉学にはついていけず、非行に走るというケースも報告されている¹²。また親子ともに、ブラジルに帰国後の就職の問題は深刻である。

「出稼ぎ現象」に関する問題の顕在化に伴い、様々な動きも起こっている。NGOや市民のボランティアによる日系人の組織化や、子弟の教育のための教室の運営等が主な活動だが、それら変化による地域の一般市民との摩擦という問題も浮上している¹³。JICAも、(財)海外日系人協会の協力を得て1993年度から日系人本邦就労者生活相談業務や本邦就労者帰国前技術研修等を実施している。

3. 日系人支援事業:「支援」から「協力」へ

(1) わが国は既述のとおり国の政策として、1925年以降に移住事業の助成をはじめて以来、移住先国での日系社会への支援(移住事業)に努めてきている。具体的には、移住事業として現在まで、人材育成(農業、保健医療、教育分野等)、日本語教育、

⁷ Cardoso.Ruth.Correa.Leite, 二宮正人(訳)1995「家族構造と社会的移動性 Kaleidos Primus, Sao Paulo.

⁸ 2に同じ。

⁹ 2に同じ。

¹⁰ 日伯かけはしの会(社)日伯交流協会研修生OB会へのヒアリング(2000年)。

¹¹ 10に同じ。

¹² 10に同じ。

¹³ 10に同じ。

高齢移住者福祉対策としての施設の整備等、様々な支援を実施してきている。(別添「対ブラジル海外移住関連事業(平成12年度)参照」)

しかし近年では、現地の日系3・4世などは、ブラジル国への同化が進み、もはや日系人というよりはブラジル人としてのアイデンティティを持ち、また高い教育レベルを背景に、社会で相当程度のステータスを築いている人々も多く、日系社会は既に自立的発展を遂げつつあるとも指摘される。一方、1980年代から始まった「出稼ぎ」というブームにのり、新たな日本との繋がりもできており、日本で就労した人々が持ち帰る日本での経験を積極的に活用できるような協力のあり方も模索されるべきとも考えられる。(昨年IDB等によって設立された、母国での起業支援などを行う「出稼ぎ基金」(BOX 16参照)等の動向も注目される)

このような流れの中、第74回海外移住審議会¹⁴では、ブラジルを含めた「日系人支援」のあり方に関しては、今や「支援」から「協力」へと重点を置く、とする日系人政策の方向性を示している。すなわち、自立的発展過程にある日系人社会は、「支援」の対象のみでなく、「ともに協力して新たな発展」を目指す段階にあるということである。

(2) さらに同審議会では、世代交代する日系人社会の間に広がる、日本との関係の希薄化を危惧する声、日本語や日本文化学習等を通じた日系人の民族的な「アイデンティティ」への希求を充たすという配慮の必要性に触れ、移住の歴史、日系人社会の現状について日本国民の正しい理解の促進が図られるような、積極的な広報・啓発努力の重要性を述べている。

BOX 16 「出稼ぎ基金及びプロジェクト」

<出稼ぎ基金>

現在国外で就労するブラジル人は200万人を数え、本国への送金額は国内でも注目を集めているが、伯帰国後は職がなかったり、起業に失敗するケースが多い。そこで、職種を問わず、海外就労者帰国後の起業支援、出稼ぎ企業団地の創設を目的として2000年10月、中小・零細中小企業サービス(SEBRAE)、米州開発銀行(IDB)、ブラジル政府、日系コロナ代表出席のもとに出稼ぎ基金の趣意書が交わされた。出資機関は、IDB、SEBRAE、SUDAMERIS銀行等である。

具体的には、起業希望者が基金に計画書を提出し、審査に通ると、基金が資本の20～49%まで出資参加(レアル立て)する。通常の融資とは、基金がパートナーとして資本参加する点が異なる。その後7年～10年で基金は資本を引き上げ、経営を起業者自身に任す。

<出稼ぎプロジェクト>

出稼ぎ基金と並行して、SEBRAE、ブラジル出稼ぎ協会及び他の有志機関が、出稼ぎ日系人の出発から日本に滞在中、ブラジル帰国後までセミナー開催等で情報提供、企業家としての訓練等起業の準備を行うものである。本年8月開始されたばかりで、ブラジル日本商工会議所、日本貿易振興会などの日系諸団体、在外公館も協力する。

出所：ブラジル日本商工会議所,(2001),「ブラジル経済情報」。

<http://www.camaradojapao.org.br/info/dekasegi.htm>

¹⁴ 外務省領事移住産政策課を担当局課とする。2001年の中央省庁等改革に伴い、海外移住審議会は海外交流審議会に改組された。第74回総会は、2000年12月に行われた。

対ブラジル海外移住関連事業(平成12年度)

(国際協力事業団運営審議会 第27回移住部会資料による)

経済技術協力事業と海外移住事業との連携案件例

| 年 | 形態 | 案件名 |
|-----------|------|----------------|
| 1988～1997 | プロ技 | アマゾン農業研究協力計画 |
| 1993 | 機材供与 | サンタクルス病院向け医療機材 |
| 1991 | 機材供与 | リンゴ根腐病試験機材 |
| 1996 | 機材供与 | 日伯友好病院向け医療機材 |
| 1996～2001 | プロ技 | 南ブラジル小規模園芸研究計画 |
| 1997 | 機材供与 | アマゾニア病院向け医療機材 |

海外移住事業(高齢移住者福祉対策以外はH12、13年度)*平成13年度分は計画

| 分野 | 形態 | 案件 |
|-----------|---------------|---|
| 高齢移住者福祉対策 | | |
| 1994 | 施設等整備 | ベレーン厚生ホーム建設 |
| 1996 | 施設等整備 | 西部アマゾン老人ホーム建設 |
| 1997 | 施設等整備 | パラナ州養老施設和順ホーム増築 |
| 1998 | 施設等整備 | サンパウロ特別養護老人ホーム建設(5ヶ年計画初年次) |
| 1999 | 施設等整備 | サンパウロ特別養護老人ホーム建設(5ヶ年計画2年次) |
| 2000 | 施設等整備 | サンパウロ特別養護老人ホーム建設(5ヶ年計画3年次) |
| 2001 | 施設等整備 | サンパウロ特別養護老人ホーム建設(5ヶ年計画4年次) |
| 保健医療 | 医療衛生対策 | 移住者子弟の医師・看護婦の育成・助成 |
| | 医療衛生対策 | 伯奥地移住地への巡回診療業務助成(7団体に助成) |
| 教育文化 | 日本語教育 | 教育文化助成(日系団体への教師謝金 7団体に助成) |
| | 日本語教育 | 現地日本語教師の第三国研修 (日本語教師の合同研修:38名参加うち伯15名) |
| | 施設等整備 | 教育文化関連施設(日本移民資料館のコンピュータ整備) |
| 農業 | 営農普及 | |
| | ・先進地農業研修 | サンパウロでの日系農家子弟研修 |
| | ・伯国在住専門家派遣 | 伯農業技術者を他国移住地へ派遣 |
| | ・農協職員実務研修 | 日系農協職員の研修 |
| | ・農業研究グループ育成助成 | 技術移転受け皿としてのグループの育成 |

* その他、海外移住に関する調査及び知識の普及として、

- ・「海外移住」誌の発行
- ・海外日系人大会助成
- ・海外移住関係資料収集調査 等

海外技術協力事業

日系研修員受け入れ(人材育成)

| 研修種類 | 人数 |
|------------|------|
| 1. 日本語教師研修 | 28 |
| 2. 一般技術研修 | 1 |
| 3. 長期技術研修 | 25 |
| 4. 短期技術研修 | 25 |
| 5. 研究交流型研修 | 2 |
| | 計 81 |

1. 日本語教師研修:日系人に対する日本語普及のため、現地高等教育修了者に外国語としての日本語教育を基礎から学習させ、バイリンガル教師を養成する。
2. 一般技術研修:日系社会のニーズが大きく、比較的応募者の多い専門分野について、予め受入機関と研修内容を決め、まとめて複数の研修員を対象に研修を行う。
3. 長期技術研修:大卒レベル以上の技術修得を目的に、大学、研究機関等を主な受け入先として、高度な技術研修を行う。
4. 短期技術研修:個々の要望に応じてコース開発を行い、希望研修内容によっては技術研修員の集団コースへの参加も可能とする。
5. 研究交流型研修:研究者同士の学術的な交流を目指すと共に、若手研究者への助言、指導方法の意見交換も併せて行う。

日系社会青年ボランティア

| 都市 | 人数 |
|-------|----|
| サンパウロ | 31 |
| ブラジル | 8 |
| ベレーン | 9 |

日系社会シニアボランティア

| 都市 | 人数 |
|-------|----|
| サンパウロ | 8 |
| ブラジル | 0 |
| ベレーン | 2 |

日系人本邦就労者帰国前技術研修(H5年度から始まる)

| 研修コース | 人数 |
|-------------|---------|
| パーソナルコンピュータ | 2(累計37) |
| 品質・生産性向上 | 5(累計41) |

*新聞等に募集広告を掲載するとともに、(財)海外日系人協会を通じて希望を募る。

日系留学生の奨学金制度(H12年度より開始)

*日本の大学院で修士課程の修得を目指す日系人を対象に、渡航費、日本での滞在費、入学金、授業料等の学費を2年間支給する(年間10名)。

横浜国際センターの設置(H14年開設予定)

*現海外移住センターと、神奈川水産センターの機能を統合・強化し、海外移住に関する文献資料の閲覧スペース、展示施設もあわせ、日系人の交流・支援の機能を備えたものにする。

Appendix 3. ポエマ計画<パートナーシップによる活動事例>¹

本稿は本報告書提言のキーワードでもあるパートナーシップについて、現在ブラジル発で進行中の多層なアクターを巻き込んだパートナーシップによる活動事例を紹介するものである。

1. ポエマ計画とは

パラ連邦大学に事務局を置くアマゾン地域の貧しい住民の生活向上と環境保全をはかる社会開発プロジェクト。基本理念として「地域の住民やその組織的機関 NGO 民間企業等多層なアクターを巻き込んだ統合的活動としての開発に対する協力」を掲げている。

2. 経緯、事業内容、パートナーシップ

1981年パラ連邦大学のドイツ人研究者(ミトシャイン教授)が中心にチームを編成し、アマゾン地域の社会経済状況の調査を開始したのがきっかけ。1992年教育と衛生、アグロフォレストリーや天然素材の産業利用を含めた小規模社会開発事業としてポエマ計画が発足された。

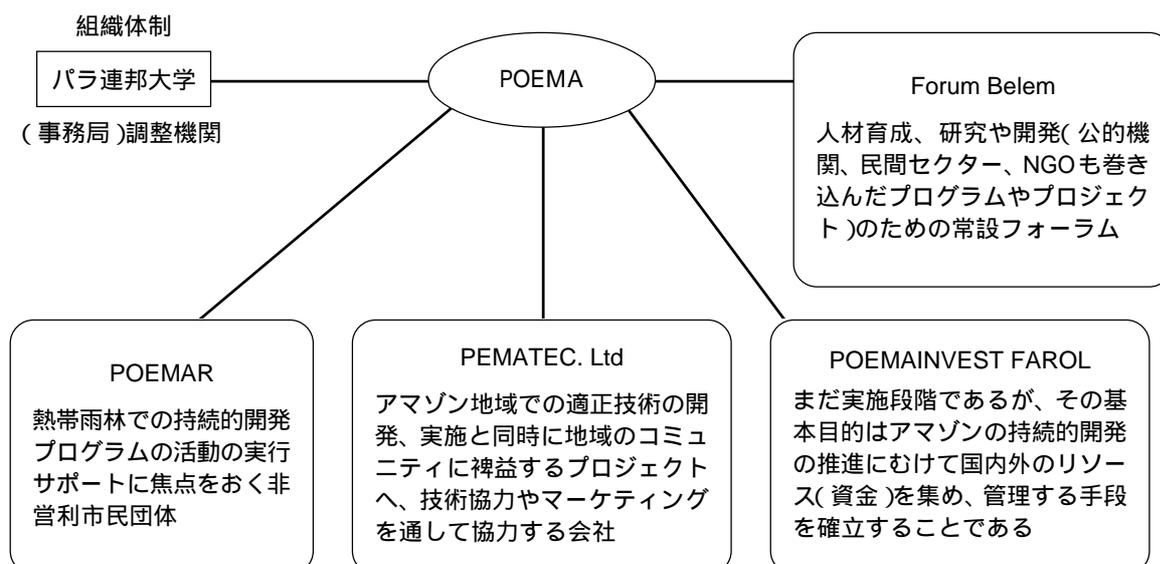
ドイツのダイムラー・クライスラー社との提携により、ココナツの繊維を原料にした自動車(ベンツ)のヘッドレスト製造の例は有名で、住民が作業工程の一部を請け負い、収益を保育所や識字教室等の設備費、共同の機械購入費に充てている。またパラ大学に研究所を作り、天然素材の産業利用促進のた

め、産業用染料のみでなく食品や化粧品向け染料等の研究を行っている。

近年では、ポエマとパートナーシップを結んでいる団体は、伯政府を始めユニセフ等の国際機関、欧米の民間企業、財団、NGO等多岐にわたり、住民の組織体制強化とともに自然資源を利用した新たな商品の開発、市場開拓等、その活動に拡がりを見せている。同時に、他地域への波及としても、エクアドルのキトですでに活動が開始され、ヴェネズエラからも関心が示されている。

3. 実施体制

ポエマ計画が成功した要因は、途上国側の環境保全と開発の両立という課題と、先進国側の地球環境問題への関心の高まりをリンクさせ、今まで価値が認められていなかった天然素材からの生産物をうまく市場の流通網にのせた点にある。またミトシャイン教授が、自身のネットワークを駆使してダイムラー・クライスラー社と提携し、成功モデルをつくったこと、スタッフも国際色豊かなこともネットワーク作りの一翼を担っていると思われる。



¹ 本稿はJBNの泊みゆき氏、及び福代氏への聴取、および現地調査(2001年7月)でのポエマ計画視察等をもとにとりまとめたものである。

そのシステムは、事業の規模毎に基金を募り、基金がベンチャーキャピタルとなることを想定し、環境保全と地域住民の生活向上というテーマを、適切な事業計画作りと外部の初期資本の調達により実現するというものである。下記図のとおり、実施サポート部隊としてNGOを、技術協力やマーケティングを通して協力する会社を、研究や開発のための常設フォーラム等を置き、住民にとっても企業にとっても新たなチャンスを広げる触媒的役目を果たしているといえる。実際ダイムラー・クライスラー社は、ポエマ計画で得たノウハウをもとに、ドイツ本国の他、南アフリカでサイザル麻を利用したプロジェクトを行っている。

日本においても、NGOの日本ブラジル・ネットワーク(原後雄太代表)がポエマの日本支部として盛んな広報・支援活動等を行っている。

JICAは、2001年8月から4カ月、「農村の天然資源利用による生産活動」として、和紙づくりの専門家を派遣している。

4. 課題

住民組織の強化として協会を協同組合にしたことは新しい動きであるが、特に企業との連携においては、住民側の組織基盤のさらなる強化は今後の課題でもある。

また、今後天然素材の有効利用が世界的な注目を集めると思われ、競争力の強化に向けた取り組みは鍵となるだろう。

参考文献等

泊みゆき、原後雄太共著(1997)『アマゾンの畑で採れるメルセデス・ベンツ：環境ビジネス+社会開発最前線』築地書館。

JBN ニュースレター(2000)Vol.5 No.13.

Universidade Federal Do Pará(UFPA), Proram Poverty and Environment in Amazonia, Belém.

UFPA, *POEMA tropic*, No.2 jul./dez.,1998.

UFPA, *POEMA tropic*, No.3 jan./jun.,1999.

Mitschein, T. A. & Miranda, P.S., POEMA:A Proposal for Sustainable Development in Amazonia, in Leihner,

D.E. & Mitschein, T. A.(ed.), 1997, *A Third Millennium for Humanity?*, proceedings of the conference 'Forum Belem 'Nov. 26 - 29, 1996.

The Biotrade Initiative ホームページ,(<http://www.biotrade.org/initiative.htm>, The Biotrade Initiative), Retrieved Sept. 2001.